JASDAQ

平成 17 年 3月期　　決算短信（連結）

平成　１７ 年　5月　２６日

会　　社　　名　アンドール株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　　４６４０　　本社所在都道府県　　東京都
（ＵＲＬ　http://www.andor.co.jp/）
代　　表　　者　　役　職　名　代表取締役
　　氏　　名　森田　聡
問い合わせ先　　責任者役職名　管理部長
　　氏　　名　神山　義明　　ＴＥＬ（０３）５２１１－８０１１
決算取締役会開催日　　平成１７年　5月　２６日
親会社名　東京コンピュータサービス㈱（コード番号:－）　親会社における当社の株式保有比率　５０．６７％
米国会計基準採用の有無　　無

１．１７年３月期の連結業績（平成１６年 4月 1日～平成１７年 3月３１日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　　％	百万円　　％	百万円　　％
17年 3月期	１，６７２（２０．６）	７２（３９２．０）	６８（１７４．１）
16年 3月期	１，３８６（　－　）	１４（　－　）	２５（　－　）

	当期純利益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利
	百万円　　％	円　銭	円　銭	％	％	％
17年3月期	４４（３４０）	８．５１	－	１３．９	６．７	４．１
16年3月期	１０（　－）	２．０１	－	３．９	２．５	１．８

(注)①持分法投資損益　　17年3月期　　－ 百万円　　16年3月期　　－ 百万円
②期中平均株式数（連結）　17年3月期　5,181,600 株　　16年3月期　5,181,844 株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	％	円　銭
17年3月期	１，０４９	３１７	３０．２	６１．２２
16年3月期	９８９	２６７	２７．０	５１．５８

(注)期末発行済株式数（連結）　17年3月期　5,181,600 株　　16年3月期　5,181,844 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	１４６	△８０	△２４	２２１
16年3月期	６３	△５５	△１００	１８０

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　１社　　持分法適用非連結子会社数　　－社　　持分法適用関連会社数　　－社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　　－社　　(除外)　　－社　　持分法　(新規)　　－社　　(除外)　　－社

２．１８年３月期の連結業績予想（平成１７年　4月　1日～平成１８年　3月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期			
通　期	１，９５０	９５	６５

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　１２円５４銭

１．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（アンドールシステムズ株式会社）１社により構成されており、製造業に貢献すべく２つの事業に取組んでおります。一つは、製造システムに関わるＣＡＤ／ＣＡＭを中心としたパッケージソフトウェアの開発・販売、各種ソフトウェアの受託開発、他社製ソフトの取扱い販売、製造業システムのコンサルティング、上記の各事業に付随するハードウェアの仕入販売及びシステムの導入運用サービス等のプロダクツ事業です。
もう一つは、変革する製造業が求めている各種設計技術者による受託・派遣として、ファームウェアの開発をはじめとしたソフトウェア開発、機構設計・回路設計、光デバイス設計等のエンジニアリングサービス事業です。

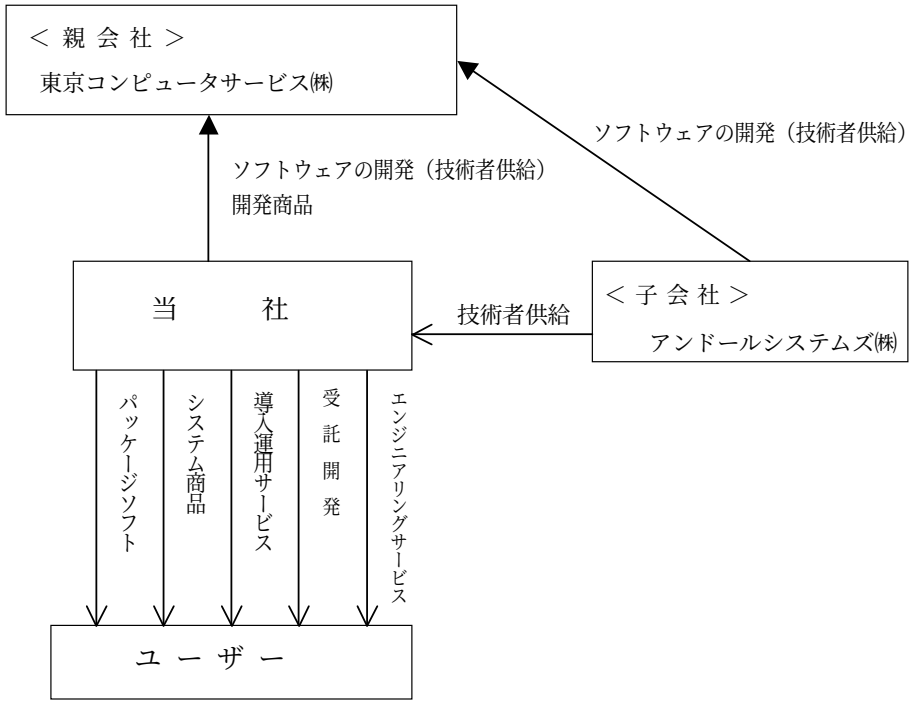
当社の親会社である東京コンピュータサービス株式会社及び同社グループ（同社及び同社グループにより当社の議決権の 50.7%保有）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、ＣＡＤ／ＣＡＭシステム開発・受託開発・技術者派遣サービス、インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社の東京コンピュータサービス株式会社グループに対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給と開発商品の供給等を行っております。

パッケージソフト……ＣＡＤ／ＣＡＭ等のソフトウェアの開発及び販売
システム商品……付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
導入運用サービス……販売したパッケージソフトウェアのサポート業務
エンジニアリングサービス…ソフトウェア開発・各種設計開発（受託・請負、技術者派遣）
コンサルティング

［事業系統図］

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



２．経営方針

（１） 経営方針

近年の製造業における世界規模の競争激化が、企業にワールドワイドのダイナミックかつフレキシブルな設計・製造体制を求める時代となっております。

このような変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、アンドールはこれまでのＣＡＤ/ＣＡＭシステムの開発で培ってまいりました「作る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

具体的には設計製造分野において、ソフトウェアとエンジニアリング・ノウハウを有機的に結合させ、製造業の生産性向上に貢献するシステムのご提案から専用システムの開発・運用サービス・サポート及び設計・開発・製造業務の受託請負、エンジニアの派遣等の各種支援業務まで、お客様の諸問題の解決を図る総合エンジニアリングサービスを提供する「お客様に貢献する企業」、「製造業システム開発のプロ集団」として、前進してまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

（３）中長期的経営戦略

① 東京コンピュータサービス株式会社グループとの連携効果を発揮します。

一昨年度から本格化しました東京コンピュータサービス株式会社グループとの連携は、役員招聘、人材・技術・ノウハウの交流、関連会社の共同設立、新規事業の立ち上げ・育成等、具体的な成果を上げつつあります。今後とも同社グループとのより一層の紐帯強化を図り、シナジー効果をさらに高めてまいります。

② 「パッケージビジネスから総合エンジニアリングビジネスへの飛躍」を更に推進します。

従来からのＣＡＤ/ＣＡＭのパッケージソフト開発で培った設計・製造システムの開発能力と永年蓄積した設計・製造業務活用ノウハウを核としたソフトウェア開発力に加え、新規事業として注力する設計・製造現場に密着したエンジニアリングサービス事業を有機的に結合した総合エンジニアリングビジネスへ飛躍するため、経営改革を推進しております。

（ア）プロダクツ関連販売部門

プロダクツ関連販売部門につきましては、CAD/CAM パッケージソフト等、従来からの自社開発の主力製品を核として、お客様のニーズに適合するシステムを提供するよりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、導入商品を含めた商品ラインアップの充実に力をいれております。また、今後とも得意とする図形処理技術や、永年培い蓄積してきた CAD/CAM システムの開発・運用能力を基に、設計・製造分野における多様化するお客様の問題・要請に対応したシステム、ツールを提案し、提供してまいります。

（イ）エンジニアリングサービス部門

エンジニアリングサービス事業は、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3 次元 CAD をツールとして駆使する設計技術者・オペレーター、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の客先常駐請負・派遣、受託開発を行っております。お客様のニーズも強く、新たな事業分野として今後とも一層拡大に注力してまいります。

（４）対処すべき課題

当社グループは、業績の安定と業容の拡大を実現する強固な企業体質を構築するための経営改革を推進しております。具体的には、従来からの主力事業であります自社開発の CAD/CAM システムを主力とするプロダクツ関連販売に依存した事業構造から､既存ビジネスの強化とともに新たな分野である大手製造業をユーザーとするシステムの受託開発、設計製造支援を行うエンジニアリングサービス部門を柱となるビジネスに育成して、景気変動により強いバランスのよい事業構造を構築し、業績の安定化と業容の持続的な拡大をはかるものであります。

注力するエンジニアリングサービス部門につきましては、アンドールシステムズ株式会社の成長もあり、当連結会計年度の全体に占める売上構成比でも 61.4% となるまでに成長してまいりました。今後とも、より一層の拡大スピードをもって、この部門の強化に努める所存であります。

また、従来からの主力事業でありますプロダクツ関連販売部門につきましても、CAD/CAM システムの開発で永年培ったソフトウェア開発力と蓄積した設計製造ノウハウをもって、深化し、多様化する製造業のお客様の要請に応えるシステム作り、商品の品揃えに注力し、収益力の強化をはかってまいります。

なお、経営改革の一環として、昨年７月に本社を東京に移転し、東京・関東地区の営業力の強化を図るとともに、本社機能の充実と技術者の積極的な採用活動による人材確保を強力に推し進めております。

平成 16 年 3 月期に黒字転換を果たし、当連結会計年度におきましても売上高 1,672,941 千円を計上し､前連結会計年度比 286,360 千円増(前連結会計年度比 120.7%)､当期純利益 44,108 千円を計上し、前連結会計年度比 33,295 千円増(前連結会計年度比 423.4%)と増収増益で推移しております。

今後はパッケージビジネス依存の企業体質から、バランスのよい総合エンジニアリングビジネスへの転換をより強力に推進し、全社員一丸となってさらなる業績向上に邁進する所存であります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート･ガバナンスに関する基本方針

当社は継続企業として経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業として利害関係人の方々の満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート･ガバナンスの充実に努めております。

② コーポレート･ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成１７年３月末現在取締役４名で構成し、毎月１回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ｱ) 当社の監査役は、平成１７年３月末現在３名（内２名は社外監査役）であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか､監査役相互に緊密な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。更に、経営の妥当性を高めていく観点から､内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

(ｲ) 会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を結び期末及び期中の監査が実施されております。監査業務は、公認会計士２名、会計士補２名にて行われており、監査法人の監査結果については、アドバイスを受けて適正な会計処理に努

めております。また、監査上の指摘事項等は管理部、監査役より取締役会へと周知徹底されて改善が図られております。

監査人に対する報酬額

（監査報酬）８，９００千円

(ｳ)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役２名と当社との間に、人的関係、資本的関係等はございません。

(ｴ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

平成１７年度は 14 回に及ぶ取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

（６）親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京コンピュータサービス㈱	親会社	49.86 (20.88) [0.81]	なし

（注）１．親会社等の議決権所有割合欄の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

２．親会社等の議決権所有割合欄の［　］内は、緊密な者または同意している者の所有割合となっております。

親会社である東京コンピュータサービス株式会社との資本業務提携を機に、従来からのＣＡＤ／ＣＡＭ製品を中心としたパッケージソフト開発・販売に偏重した事業構造から、設計・開発・製造業務の受託請負、エンジニアの派遣等のエンジニアリング・サービス事業を新規事業の柱として位置付け改革に取り組んでおります。特に、この分野では、今後とも高い成長が見込まれるデジタル家電、自動車関連業界によりフォーカスした事業展開をはかっております。

この事業部門の売上高は、平成 17 年３月期には 1,672,941 千円となり、順調に拡大しております。

親会社等より、兼務役員１名、かつ人材・技術・ノウハウの交流、関連会社の共同設立、新規事業の立ち上げ・育成等の成果を上げております。

なお、親会社との取引については、関連当事者との取引を参照願います。

（７）内部管理体制の整備、運用状況

当社の内部管理体制は代表取締役社長の下に管理本部、関東、中部、関西の各々支店には営業部、技術部、開発部、業務部を設置しております。

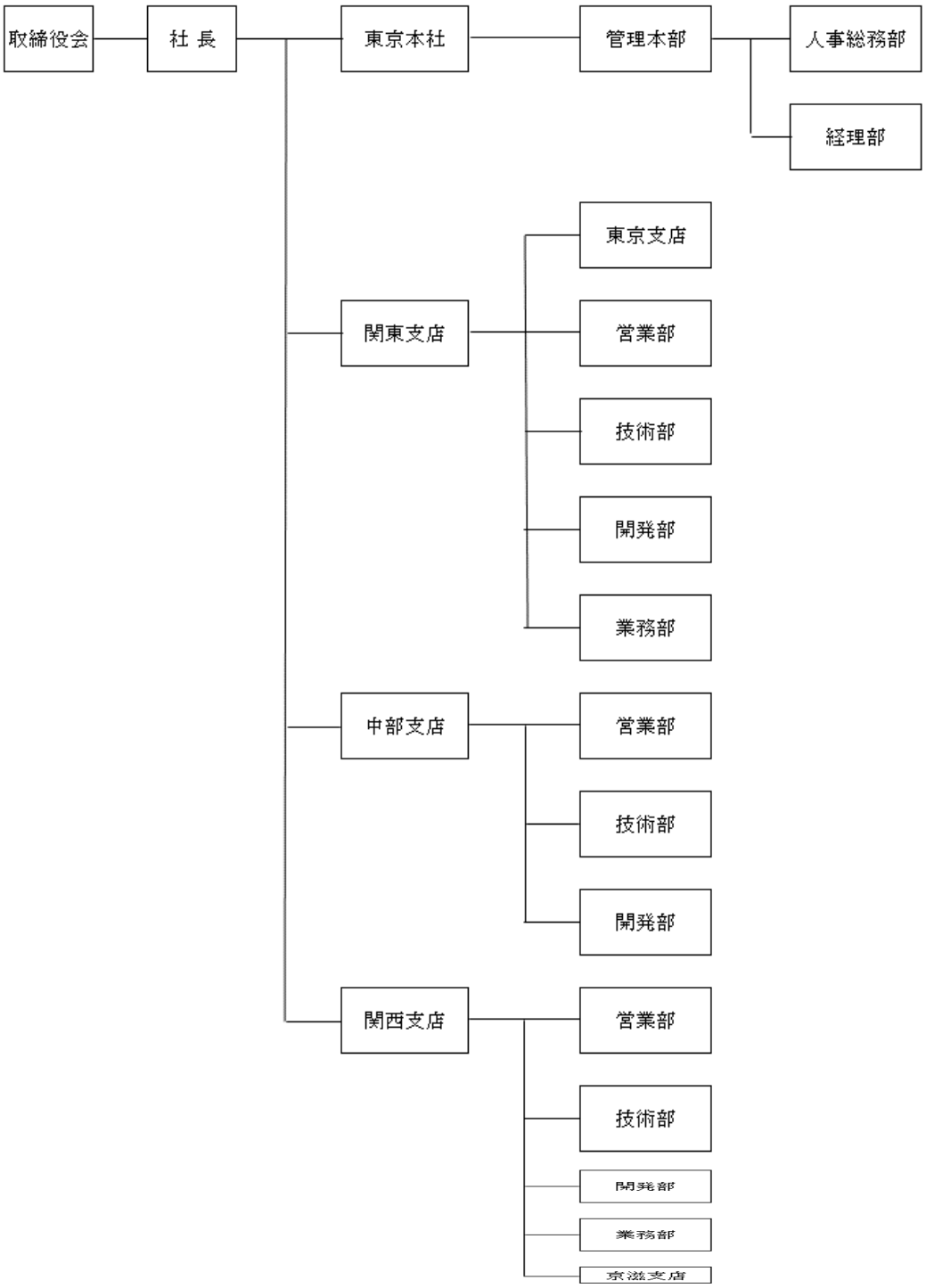
管理本部は、稟議制度の適切な運用、社内規程の運営、人事、経理、情報開示、予算の作成及び管理等を担当しております。

部・課長は代表取締役社長の下、毎週１回、業務連絡会を行うことで取締役会における決定事項の徹底、営業報告から諸問題への対応と機動的に対応できるような体制を整えております。さらに、社内イントラネットの構築により、通知通達文書の配布、社内指定書式文書、社員スケジュール表等を管理しております。

当社の内部管理体制は次のとおりであります。

組 織 図

2005(平成17年) 3月31日現在



３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の拡大が続くとともに、雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調が見受けられますが、原油価格の高騰や海外景気の鈍化等により、依然として不透明感が否めない情況を呈しております。

このような状況のもと、当社グループは、従来の CAD/CAM システムの開発・販売を中心とするパッケージビジネスに依存した事業体質から、景気変動により強い、バランスのよい総合エンジニアリングビジネスへ脱皮し、さらなる飛躍をはかるための改革を推進しております。中堅・中小企業を主力ユーザーとするプロダクツ関連販売部門に加え、大手製造業をターゲットユーザーとしてエンジニアリングサービス部門の重点的な強化に取り組んでおります。特に、エンジニアリングサービス部門につきましては、資本業務提携しておりますＳＩ企業の東京コンピュータサービス株式会社及び同グループ各社との連携を強化して拡大を強力に推進しております。

部門別の業績は下記のようになっております。

なお、パッケージソフト開発・販売、システム商品販売、導入運用サービスを統合してプロダクツ関連販売部門に変更いたしました。また、旧ソリューション事業部門の名称をエンジニアリングサービス部門に変更いたしました。

① プロダクツ関連販売部門

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う従来からの主力事業であります。この部門全体の当連結会計年度の売上高は 645,452 千円を計上し、前連結会計年度比 6,024 千円増（前連結会計年度比 100.9%）、売上構成比では 38.6% となりました。

（ア） パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX、DesignFlow/Extractor、EasyDraw 等従来からの当社主力製品に加え、「肉厚解析ソフト」、設計変更履歴の詳細を管理する「Z-Checker」、Web によって全文書や図面を管理する「Web リスト」という設計製造の工程削減・効率化に寄与する新製品をリリースし、CAD/CAM 開発で永年培った技術・ノウハウを基に新たな製品群を生み出し、製品ラインアップの充実に力を入れております。

この結果、売上高は、478,703 千円を計上し、前連結会計年度比 31,539 千円増(前連結会計年度比 107.1%)となりました。

（イ） システム商品販売

仕入れ商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供するよりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、商品ラインアップの充実に努めております。

CATIA、PRO/Engineer 等の３次元 CAD、各種 CAE ソフトウェアを取り扱うとともに、Excel で Web アプリケーションを簡単に構築できる「Web アプリ（Xcute)」、イントラネット内の全文書を簡単に構築できる「かんたんサーチ」といった商品では発売元としてビジネスチャンスの拡大に努めております。売上高は、66,135 千円を計上し、前連結会計年度比 12,228 千円減（前連結会計年度比 84.4%）となりました。

（ウ） 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。売上高は、100,613 千円を計上し、前連結会計年度比 13,285 千円減（前連結会計年度比 88.3%）となりました。

② エンジニアリングサービス部門

「製造業システム開発のプロ集団」をコンセプトに、従来の「CAD/CAM システムのアンドール」を土台として、さらに製造業の設計・製造分野全般の効率化に貢献する企業へと脱皮する一環として、重点的に拡大をはかっている部門であります。

設計・製造システムに係るコンサルティング、受託開発や、３次元 CAD を使った設計、LSI 等の回路設計、組込みソフトウェア開発、光デバイス設計等の各エンジニアの客先常駐請負・派遣及び受託開発を行っております。

なお、この部門に特化した連結子会社のアンドールシステムズ株式会社は、平成 14 年 4 月の設立以来、順調に成長しております。

この部門の当連結会計年度売上高は 1,027,489 千円を計上し、前連結会計年度比 280,335 千円増（前連結会計年度比 137.5%）となり、順調な拡大を続けております。また、売上構成比でも 61.4% を占めるにいたり、柱のビジネスに成長してまいりました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は 1,672,941 千円（前連結会計年度比 120.7%）となりました。経常利益は 68,754 千円（前連結会計年度比 274.2%）、当期純利益は 44,108 千円（前連結会計年度比 423.4%）と増収増益となり、業績は概ね計画通りに推移いたしました。

（２）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が 69,094 千円（前年同期比 287.0%増）と増加したこと等により営業活動で 146,153 千円増加し、投資活動により 80,355 千円減少し、財務活動により 24,950 千円減少したことにより、当連結会計年度末には 221,145 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、146,153 千円（前年同期比 128.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 69,094 千円（前年同期比 287.0%増）となり、減価償却費が 143,813 千円、賞与引当金の増加が 10,937 千円、その他負債の増加が 11,418 千円等と資金の増加がありましたが、法人税等の支払額 24,565 千円、売上債権の増加 55,454 千円、その他資産の増加が 23,218 千円等の資金の減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、80,355 千円（前年同期比 43.7%増）となりました。これは主にその他投資 12,256 千円による資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得 14,841 千円、無形固定資産の取得 62,524 千円、連結子会社の株式の追加取得による 9,500 千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、24,950 千円（前年同期比 75.1%減）となりました。これは主に長期借入金 26,500 千円による資金の増加がありましたが、短期借入金の純減少 30,950 千円、長期借入金の返済 20,500 千円があったことによるものであります。

（３）次期の見通し

今後の見通しについては、景気は回復基調が見受けられますが、原油価格の高騰や海外景気の鈍化等引き続き不透明な経営環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の一層の拡大をはかるとともに、新たな商品開発を推進することでプロダクツ関連販売部門の強化により、業績向上

のスピードアップを目指して邁進する所存であります。

次期の利益予想については、連結では売上高 1,950 百万円、経常利益 95 百万円、当期純利益 65 百万円を見込んでおります。また、個別では売上高 1,280 百万円、経常利益 55 百万円、当期純利益 47 百万円を見込んでおります。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成16年３月31日）			当連結会計年度 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			177,670			217,921	
２．受取手形及び売掛金			299,067			355,325	
３．有価証券			2,642			3,224	
４．たな卸資産			14,247			13,052	
５．繰延税金資産			8,900			13,994	
６．その他			18,447			37,021	
７．貸倒引当金			△3,901			△817	
流動資産合計			517,075	52.2		639,722	60.9
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※３						
１．建物		550			5,428		
減価償却累計額		449	100		347	5,080	
２．工具、器具及び備品		26,421			30,818		
減価償却累計額		22,493	3,928		22,749	8,069	
有形固定資産合計			4,029			13,150	
(2) 無形固定資産							
１．ソフトウェア	※４		304,803			229,497	
２．その他			5,973			5,973	
無形固定資産合計			310,776	31.3		235,470	22.4
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			139,421			151,416	
２．破産債権・更生債権等			252,883			41,080	
３．その他			26,018			17,154	
４．貸倒引当金			△260,283			△48,480	
投資その他の資産合計			158,040	15.9		161,171	15.3
固定資産合計			472,846	47.7		409,791	39.0
資産合計			989,922	100.0		1,049,514	100.0

		前連結会計年度 （平成16年３月31日）			当連結会計年度 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			50,498			41,659	
２．短期借入金			404,950			374,000	
３．１年以内返済予定長期借入金			18,000			19,000	
４．未払法人税等			10,599			23,383	
５．賞与引当金			30,117			43,844	
６．その他			97,201			110,821	
流動負債合計			611,367	61.7		612,708	58.3
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			26,000			31,000	
２．繰延税金負債			12,687			15,051	
３．退職給付引当金			31,082			30,941	
４．役員退職慰労引当金			13,025			15,163	
固定負債合計			82,796	8.3		92,156	8.7
負債合計			694,163	70.1		704,864	67.1
（少数株主持分）							
少数株主持分			28,472	2.8		27,404	2.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		501,889	50.6		501,889	47.8
Ⅱ　資本剰余金			1,498,112	151.3		1,498,112	142.7
Ⅲ　利益剰余金			△1,745,295	△176.3		△1,701,187	△162.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			13,073	1.3		18,924	1.8
Ⅴ　自己株式	※２		△493	△0.0		△493	△0.0
資本合計			267,286	27.0		317,245	30.2
負債、少数株主持分及び資本合計			989,922	100.0		1,049,514	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．パッケージソフト売上高		447,164			478,703		
２．ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業売上高		747,153			―		
３．ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ売上高		―			1,027,489		
４．システム商品売上高		78,364			66,135		
５．導入運用サービス売上高		113,899	1,386,581	100.0	100,613	1,672,941	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．ﾊﾟｯｹｰｼﾞｿﾌﾄ売上原価		214,425			268,243		
２．ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業売上原価		678,225			―		
３．ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ売上原価		―			862,984		
４．システム商品売上原価		54,166			44,150		
５．導入運用ｻｰﾋﾞｽ売上原価		53,183	1,000,000	72.1	61,588	1,236,966	73.9
売上総利益			386,580	27.8		435,974	26.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		20,385			13,233		
２．支払手数料		30,817			25,346		
３．貸倒引当金繰入額		2,850			―		
４．役員報酬		37,201			32,479		
５．給料手当		139,908			127,522		
６．賞与		10,869			9,515		
７．賞与引当金繰入額		3,469			5,029		
８．退職給付費用		2,432			1,888		
９．役員退職慰労引当金繰入額		3,149			2,875		
10．法定福利費		20,279			22,928		
11．福利厚生費		3,970			5,764		
12．旅費交通費		20,346			22,356		
13．リースレンタル料		6,095			3,231		
14．募集諸費		3,514			5,160		

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
15. 地代家賃		9,097			11,172		
16. 租税公課		675			4,791		
17. 減価償却費		9,525			8,082		
18. その他		47,265	371,855	26.8	62,148	363,527	21.7
営業利益			14,724	1.0		72,447	4.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		1,253			835		
２．受取配当金		2,008			2,431		
３．金利スワップ評価益		1,112			848		
４．消費税差益		7,067			—		
５．連結調整勘定償却額		5,479			—		
６．雑収入		2,960	19,881	1.4	1,345	5,460	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		8,566			8,444		
２．雑損失		961	9,528	0.6	707	9,152	0.5
経常利益			25,078	1.8		68,754	4.1
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		—	—		3,008	3,088	
Ⅶ　特別損失							
１．たな卸資産評価損		7,223	7,223		2,005		
２．固定資産除却損		—	—		742	2,748	
税金等調整前当期純利益			17,854	1.2		69,094	4.0
法人税、住民税及び事業税		13,684			24,626		
法人税等調整額		△7,574	6,110	0.4	△6,589	18,037	1.0
少数株主利益			1,326	0.0		6,948	0.4
当期純利益			10,417	0.7		44,108	2.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,498,112		1,498,112
Ⅱ　資本剰余金期末残高			1,498,112		1,498,112
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△1,755,713		△1,745,295
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		10,417	10,417	44,108	44,108
Ⅲ　利益剰余金期末残高			△1,745,295		△1,701,187

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,854	69,094
減価償却費		132,800	143,813
連結調整勘定償却額		△5,479	1,779
貸倒引当金の増減額		△27,205	△300
役員退職慰労引当金の増減額		1,047	2,138
退職給付引当金の増減額		△22	△141
賞与引当金の増減額		11,901	10,937
受取利息及び受取配当金		△3,262	△3,266
支払利息		8,566	8,444
たな卸資産評価損		7,223	△2,005
有形固定資産除却損		―	420
売上債権の増減額		△34,210	△55,454
たな卸資産の増減額		△5,529	6,864
仕入債務の増減額		△12,327	△6,484
未払消費税等の増減額		4,468	7,906
その他資産の増減額		28,681	△23,218
その他負債の増減額		△43,820	11,418
その他		150	4,020
小計		80,837	175,968

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
利息及び配当金の受取額		3,266	3,126
利息の支払額		△8,418	△8,375
法人税等の支払額		△11,795	△24,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,889	146,153
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		―	―
有形固定資産の取得による支出		△2,278	△14,841
無形固定資産の取得による支出		△63,779	△62,524
貸付金の回収による収入		3,960	200
子会社株式の取得による支出		―	△9,500
投資有価証券に取得による支出		―	△2,581
その他投資の収入		7,228	12,256
その他投資の支出		△1,062	△3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,931	△80,355

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△95,049	△30,950
長期借入による収入		12,000	26,500
長期借入金の返済による支出		△17,000	△20,500
自己株式の取得による支出		△112	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△100,162	△24,950
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△150	△16
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△92,354	40,832
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		258,491	180,313
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		14,176	―
Ⅷ　現金及び現金同等物期末残高		180,313	221,145

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　１社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ なお、アンドールシステムズ㈱は平成15年４月30日に子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　１社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ 同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 (イ)商品 先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 先入先出法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年 その他（工具、器具及び備品）　２年～６年	イ　有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　６年～18年 その他（工具、器具及び備品）　４年～６年

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	ロ　無形固定資産 (イ)ソフトウェア（市場販売目的） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は３年としております。 (ロ)ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却を採用しております。	ロ　無形固定資産 (イ)ソフトウェア（市場販売目的） 同左 (ロ)ソフトウェア（自社利用目的） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ニ　役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　退職給付引当金 同左 ニ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度で償却しております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,000千円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 （平成16年３月31日）	当連結会計年度末 （平成17年３月31日）
※１．発行済の株式の総数　普通株式5,184,140株 ※２．当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。 ※３．有形固定資産に対する減価償却累計額 22,942千円 ※４．市場販売目的のソフトウェア　286,431千円 自社利用目的のソフトウェア　18,371千円 ―――――	※１．発行済の株式の総数　普通株式5,184,140株 ※２．当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。 ※３．有形固定資産に対する減価償却累計額 23,097千円 ※４．市場販売目的のソフトウェア　215,028千円 自社利用目的のソフトウェア　11,932千円 ソフトウェア仮勘定　2,536千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年３月31日現在） 現金及び預金勘定　177,670千円 有価証券勘定　2,642千円 現金及び現金同等物　180,313千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金勘定　217,921千円 有価証券勘定　3,224千円 現金及び現金同等物　221,145千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2,645</td><td>2,645</td><td>－</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,645</td><td>2,645</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　－千円
１年超　－
計　－
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　41千円
減価償却費相当額　36千円
支払利息相当額　0千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
――――――

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）においてリース期間が１年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年３月31日）			当連結会計年度（平成17年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	73,779	116,694	42,914	75,772	128,078	52,305
	(2)債券	―	―	―	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	② 社債	―	―	―	―	―	―
	③ その他	―	―	―	―	―	―
	(3)その他	―	―	―	―	―	―
	小計	73,779	116,694	42,914	75,772	128,078	52,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,011	805	△206	1,599	1,194	△405
	(2)債券	―	―	―	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	② 社債	―	―	―	―	―	―
	③ その他	20,691	13,822	△6,869	20,691	14,044	△6,647
	(3)その他	―	―	―	―	―	―
	小計	21,703	14,627	△7,076	22,291	15,238	△7,052
合計		95,482	131,321	35,838	98,064	143,316	45,252

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年３月31日）	当連結会計年度（平成17年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
追加型公社債投資信託（MMF）	2,642	3,224
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,100	8,100

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。これは借入金金利を安定化させるために行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。

取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理本部が実行および管理を行っております。

さらに、管理本部長は月次の定例取締役会にデリバティブ取引をも含めた財務報告を行っております。

当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。これは借入金金利を安定化させるために行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。

取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理本部が実行および管理を行っております。

さらに、管理本部長は月次の定例取締役会にデリバティブ取引をも含めた財務報告を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年３月31日）				当連結会計年度（平成17年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	100,000	100,000	△1,932	△1,932	100,000	100,000	△1,083	△1,083
合計		100,000	100,000	△1,932	△1,932	100,000	100,000	△1,083	△1,083

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成16年4月１日　至　平成17年3月31日）において、当連結グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成15年4月1日　至　平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成15年4月1日　至　平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成15年4月1日　至　平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都千代田区	225	ソフトウェアの開発・技術派遣	49.88 (20.89) [0.75]	役員１名	ソフトウェアの開発・技術派遣	技術者派遣	36,165	売掛金	7,422
								地代家賃等	3,504	未払費用	329
法人主要株主	キャデム㈱	東京都千代田区	60	ソフトウェアの開発・技術派遣	20.89	－	ソフトウェアの開発・技術派遣	技術者派遣	70,090	売掛金	14,696
								外注加工費	6,912	買掛金	1,164

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の各社への技術者の派遣、地代家賃及び外注加工費等の取引については、市場価格を参考に決定しております。

議決権の被所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

議決権の被所有割合の［　］内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

当連結会計年度（自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都千代田区	225	ソフトウェアの開発・技術派遣	49.86 (20.88) [0.81]	役員1名	ソフトウェアの開発・技術派遣	技術者派遣	50,707	売掛金	7,195
								地代家賃等	3,134	未払費用	1,034
法人主要株主	キャデム㈱	東京都千代田区	60	ソフトウェアの開発・技術派遣	20.88	－	ソフトウェアの開発・技術派遣	技術者派遣	59,849	売掛金	10,886
								外注加工費	6,225	買掛金	1,045

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の各社への技術者の派遣、地代家賃及び外注加工費等の取引については、市場価格を参考に決定しております。

議決権の被所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

議決権の被所有割合の［　］内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　51円58銭 １株当たり当期純利益金額　2円01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　61円22銭 １株当たり当期純利益金額　8円51銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
当期純利益（千円）	10,417	44,108
普通株式に係る当期純利益（千円）	10,417	44,108
期中平均株式数（株）	5,181,844	5,181,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（退職給付会計関係）

１．採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成16年３月31日）	当連結会計年度 （平成17年３月31日）
退職給付債務	31,082千円	30,941千円
退職給付引当金	31,082千円	30,941千円

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
勤務費用	9,304千円	8,075千円
退職給付費用	9,304千円	8,075千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年３月31日現在）		当連結会計年度 （平成17年３月31日現在）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	349,960千円	繰越欠損金	639,398千円
投資有価証券評価損否認	242,090千円	投資有価証券評価損否認	－千円
貸倒引当金繰入額否認	103,389千円	貸倒引当金繰入額否認	15,935千円
役員退職慰労引当金否認	5,056千円	役員退職慰労引当金否認	6,216千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,671千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,000千円
投資有価証券評価損否認	52,985千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円
棚卸資産評価損	27,250千円	棚卸資産評価損	27,723千円
賞与引当金繰入額否認	12,324千円	賞与引当金繰入額否認	17,939千円
その他	22,739千円	その他	8,936千円
繰延税金資産小計	856,356千円	繰延税金資産小計	810,024千円
評価性引当額	801,399千円	評価性引当額	785,275千円
繰延税金資産合計	54,956千円	繰延税金資産合計	24,748千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
プログラム準備金	△44,075千円	プログラム準備金	△7,277千円
その他有価証券評価差額	△14,668千円	その他有価証券評価差額	△18,528千円
繰延税金負債合計	△58,743千円	繰延税金負債合計	△25,805千円
繰延税金負債の純額	△3,787千円	繰延税金負債の純額	△1,056千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（単位：％）		（単位：％）
	（平成16年３月31日）		（平成17年３月31日）
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
（調整）		（調整）	
住民税均等割	28.9	住民税均等割	22.3
評価性引当金戻入	△21.0	評価性引当金戻入	△26.3
過年度法人税、住民税及び事業税	1.5	過年度法人税、住民税及び事業税	0.6
連結調整勘定償却	△12.5	連結調整勘定償却	△1.7
交際費等永久に損金に参入されない項目	－	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7
その他	△3.5	その他	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9

5【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	前年同期比 （%）
パッケージソフト（千円）	197,064	122.1

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) システム商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	前年同期比 （%）
システム商品（千円）	41,576	76.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比 （%）	受注残高（千円）	前年同期比 （%）
エンジニアリング事業	1,095,356	135.8	127,030	214.7

（注）　金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	前年同期比 （%）
プロダクツ関連販売部門		
パッケージソフト（千円）	478,703	107.1
システム商品（千円）	66,135	84.4
導入運用サービス（千円）	100,613	88.3
小計（千円）	645,452	100.9
エンジニアリングサービス部門		
エンジニアリングサービス（千円）	1,027,489	137.5
合計（千円）	1,672,941	120.6

（注）１．金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
東京コンピュータサービス㈱	266,239	19.2	364,009	21.7
㈱ケー・エス・エス	223,218	16.1	259,824	15.5

（注）　本表の金額には、消費税等は含まれておりません。